

Title	渡辺 幸男著 『現代日本の産業集積研究：実態調査研究と論理的含意』
Sub Title	
Author	長山, 宗広(Nagayama, Munehiro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2012
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.104, No.4 (2012. 1) ,p.651(145)- 655(149)
JaLC DOI	10.14991/001.20120101-0145
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20120101-0145

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



渡辺幸男著

『現代日本の産業集積研究
——実態調査研究と論理的含意——』

慶應義塾大学出版会，2011 年 7 月，336 頁

1. 本書の背景と特徴

本書は、『日本機械工業の社会的分業構造——階層構造・産業集積からの下請制把握』（有斐閣，1997 年），『大都市圏工業集積の実態——日本機械工業の社会的分業構造 実態分析編 1』（慶應義塾大学出版会，1998 年）に続く，著者の 3 冊目の単著である。著者による前作 2 冊では，社会的分業構造を把握する際の理論的検討の焦点は，日本の機械工業の特徴である下請け系列取引関係にあった。そこでは，1980 年代までの日本の機械工業の社会的分業構造について，企業の専門化と規模階層的視点から「山脈構造型社会的分業構造」として全体像を示している。この著者の社会的分業構造に関する研究成果のインパクトは大きく，「下請け」に関する学界での論争にピリオドを打ち，下請け研究の到達点を示すものとなった。

その後，著者の問題意識と調査対象は，日本の機械工業にとどまらなくなり，中国へ，そして国内の機械工業以外の産業集積へと拡大する。著者は，こうした調査を踏まえて，1990 年代以降における日本製造業の社会的分業構造の「東アジア化」，すなわち，「日本国内を範囲とした地域分業生産体制」から「東アジア大の地域分業生産体制」への転換の実態を把握していく。さらには，「東アジア化」の実態を前提に置き，日本製造業の社会的分業構造について産業集積論としての理論的検討を行っていく。本書は，こうした著者のスパ

イラル的に発展させた研究成果であり，30 年余にわたる著者にとっての研究上の到達点を示すものとなっている。

本書の特徴は，次の 3 点としてまとめられる。まず，1 点目の特徴は，研究方法における妥当性の高さが挙げられる。本書は，そのタイトルに示されているとおり，1990 年代以降現在における日本国内の産業集積に関わる実態調査研究とそこから帰納的方法で導出した日本製造業の産業集積研究の論理的枠組みを提示した点に特徴がある。著者の研究スタンスは，「東アジア化」など時代背景を見据えた大きな構図での問題意識を持ちながら，まずは，個別事例の等身大の実態を客観的に見ていくところから始まる。そして，十分な実態調査と実証分析から見出すことのできた理論的含意を禁欲的に示していく。その結果，本書のような手堅く，内在的批判の余地を全く残さない研究成果を生み出すことができています。近年，日本の学界においては，海外から輸入した理論やコンセプトを批判なく事例に当てはめるだけのものや，十分な実証なきまま理論化を図るもの，また，実態調査の理論的検討がなされずに調査レポートにとどまるものなどが散見される。その点でいえば，30 年余の研究生活で培われた著者の研究方法は妥当性が高く，オーソドックスであるが「言うは易く行うは難し」といったものであり，本書において円熟の極みを見せつけている。

2 点目の特徴は，事例研究における分厚い記述が挙げられる。本書の事例調査報告では，京浜地域・日立・諏訪・岡山県の機械工業，岩手県・熊本県・燕の機械・金属産業，堺の自転車部品産業，岐阜県・倉敷・五泉・見附のアパレル製品，東京都の印刷業，といった数多くのバラエティに富んだ国内の産業集積の事例を取り上げている。また，ここでは，産地型・企業城下町型・大都市複合型といった産業集積の類型（存立形態）による分析ができるような事例対象を選定している。そして，各事例の紹介においては，統計データにもとづく産業集積の量的な概要を示すのみならず，当該集

積に関わる支援機関や集積内立地企業に対するヒアリング調査結果を詳述している。特に、集積内立地企業に対する調査では、主要な製品分野や市場の動向、コア技術など競争優位性の源泉、国内外の生産拠点、受注・外注の取引関係など、集積の質的実態を示す分厚い記述が見られる。

3点目の特徴は、従来の産業集積研究にピリオドを打ち、新しいモードとしての産業集積論の到達点を示すオリジナリティ、「良い意味での傲慢さ」にある。本書では、産業論・中小企業経営論の視座から、産業集積論の論理的枠組みを新たに提示している。これまで、産業集積論という研究領域には、「経済地理学」と「中小企業論」の大きく2つの立場からの研究成果が数多く見られた。経済地理学の立場からの産業集積論では、どちらかといえば演繹的方法から集積の状態を確認するものが多く、一方、中小企業論の立場からの産業集積論では、どちらかといえば帰納的方法から、集積内立地企業の取引関係・下請け分業構造や技術特性に着目し、集積の実態把握に努めるものが主流であった。いずれにしても、産地型・企業城下町型・大都市複合型といった集積形態別に、また地域別・産業別に、個別の産業集積の特徴を見出す調査研究が主に進められてきた。

したがって、本書は、後者の中小企業論の立場から、日本国内の産業集積の存立・存続・変化・消滅の論理を探る産業集積研究と捉えられる。そのため、特に、経済地理学の立場からの産業集積論者に対しては手厳しいものとなる。また、中小企業論の立場からの産業集積論者に対しては、著者の切り拓いた産業集積論の論理的枠組みに従属させ、学問的リーダーシップを発揮しようとする。実際、著者は、本書を通じて、いずれの立場の産業集積研究においても、従来のものを「絶対視論」として切り捨てた。絶対視論とは、「産業集積は、どのような存立形態であろうと、市場やその他の経済環境が異なろうと、集積の経済性・利益を多くの部分で共有し、類型的差異は多少の政策的努力で克服可能な差異に過ぎないという認識」

であり、「産業集積の転態は、その内在的論理（集積の内的条件、環境条件への対応能力を含めた内的条件）によって可能になるといった枠組み」を特徴とする。それに対して、著者自身が主張する「産業集積の相対視論」の論理的枠組みにおいては、①産業集積の存立形態（＝産地型・企業城下町型・大都市複合型といった集積の類型）は市場・需要の特性と密接に関連づけられて存在するといった認識を持つこと、②東アジアを範囲とした産業集積地域間の競争、産業集積地域内外企業間競争（集積内立地企業と集積外立地企業の競争）のなかで産業集積の経済性を相対化して捉えること、③集積の経済性の多様性とその地理的多層化を認識しておくこと、といった点にポイントがある。

2. 本書の構成と内容

本書は、序章、第1章、第2章～第8章、終章、付論、といった5部で構成されている。

まず、序章では、「東アジア化とは何であったか」と題し、1990年代以降の日本の製造業の構造変化について、統計的数字をもとに実態把握を行っている。そこでは、単純な「産業空洞化」論では把握できない、「日本製造業の国内完結型、日本国内を範囲とした地域分業生産体制」から「東アジア大の地域分業生産体制」への転換、すなわち著者の「東アジア化」論の妥当性を実証している。その上で、著者は、現代日本の産業集積を研究する際の主要な環境変化としての「東アジア化」を前提に置く。

第1章では、「1990年代半ばまでの国内機械工業集積調査研究の産業集積論への示唆」と題し、京浜地域・日立地域・諏訪地域などの機械工業産業集積の実態調査から導出した産業集積論の論理的枠組みを提示している。

第2章～第8章では、主に2000年代の著者自身による国内産業集積調査にもとづき、東アジア化の過程での個別産業集積の構造変化などを詳述し、そこから導出した産業集積論の論理的枠組みを提示している。具体的には、第2章において、

「機械工業の多様な集積の錯綜のもとでの多数企業の存立」と題し、岡山県内の機械工業企業群を分析している。そこでは、岡山県内における三菱自動車工業の企業城下町型産業集積と、それ以外の集積ないし企業群の錯綜状況を発見する。第3章では、「企業誘致で形成された産業集積の縮小と新たな展望」と題し、岩手県の電気機械工業企業を中心とする誘致工場で形成された集積の変貌とそこでの中小企業の存立展望を見出している。第4章では、「誘致工場と機械・金属産業集積の新たな形成」と題し、熊本県の事例分析を通じて、県域単位の旧来集積が九州広域機械工業圏へと転換している状況を示す。第5章では、「国内産地型産業集積の解体と産地企業の展望」と題し、堺の自動車部品産業集積を事例において、東アジア化の過程での産業集積としての解体状況と、一部の企業がより広域的な大都市圏産業集積のなかで新たな存立展望を見出している事実を発見する。第6章では、第5章と同じく産地型産業集積の構造変化を取り上げ、「中国の産業発展の中での機械・金属産業関連産地型産業集積の転態」と題して、燕の産業集積の発展可能性について分析している。分析の結果、燕の洋食器産地という特定製品をめぐる産地型産業集積から、広域的な受注のもとで成り立つ機械・金属加工の産業集積へと転態していることを明らかにしている。第7章では、「中小企業の存立条件と産業集積の変化」と題し、アパレル産業の国内企業事例を通じて、産地型産業集積の有効性と意義の変化を示している。また、第8章では、「デジタル化技術と社会的分業構造の変化」と題して、巨大都市東京の印刷業中小企業の構造変化を捉えている。そこでの構造変化の決定的要因は、他の産業集積に見られた「東アジア化」よりも、それ以上に「デジタル化」を中心とする技術変化にあった点を示している。

終章では、「(日本の)産業論・中小企業経営論視座からの産業集積論の論理的枠組み」と題して、第1章～第8章の実態調査研究からの帰納的結論を示している。具体的には、著者による日本製造

業の産業集積研究の論理的枠組みの「まとめ」として、①日本国内市場向けの産業集積でも東アジア大での競合を考慮に入れること、②産業集積が関わる主要な市場・需要と当該産業集積の集積形態との関係、③各企業が立地する集積間競合と、集積内に立地する企業と域内に立地しない企業との競争とを、集積の経済性とどのように関係づけるか、④集積の経済性の多様性と地理的多層性、⑤市場環境を中心とした特定の経済環境の変化と集積形態の転換の困難性、⑥同種企業の多数近接立地が必ずしも集積の経済性の存在をもたらすものではないこと、⑦市場環境条件の変化の方向性にはより狭域的な集積の再構築をもたらす可能性があること、⑧デジタル化といった技術変化は集積形態に大きな影響を与える要素であること、といった産業集積内立地企業の競争力要素を8点提示している。

最後に、付論1～3において、産業集積研究の論理的枠組みに関わる既存研究のレビューを行っている。付論1では、「A. マーシャルと A. ヴェーバーの産業集積論の射程」と題し、著者の論理的枠組みの出発点を示している。すなわち、著者の産業集積研究の論理的枠組みは、A. マーシャルと A. ヴェーバーの古典で示された「集積の経済性一般」の議論を前提とした上で、個別産業集積における「集積の経済性の多様性」を独自に見出し、一般的立地条件の差異も加えた集積間競合や集積外立地企業と集積内立地企業の競争を評価する視点を新たに提供しているのである。付論2と3では、既存研究のレビューを通じて、著者の産業集積論からの既存産業集積論の位置付けを行っている。付論2では、「『中小企業白書』にみる産業集積論把握の論理的枠組み」と題して、1992年～2010年の白書で取り上げた産業集積の議論をレビューしている。そこでは、約20年にわたる中小企業白書での産業集積把握の論理的枠組みの特徴として、「どのような類型の集積であろうと、集積していることそれ自体で、集積の経済性として議論される機能を保有しているという認識」や

「集積の経済性を機能させる決定的条件が、集積の量的規模にあるという認識」が大前提となっており、それゆえ、「集積絶対視論」の典型として捉えている。付論3では、「産業論・中小企業競争論視座から見た日本での産業集積研究レビュー」と題して、産業集積の既存研究について「絶対視論と相対視論」の対比の視点からレビューしている。そこでは、著者による産業集積の論理的枠組みを「相対視論」としてオリジナリティあるものと位置付け、他方、中小企業白書を典型とするその他多くの既存研究を「絶対視論」として切り捨てる。具体的には、既存研究のレビューを通じて、集積の内在的論理で発展展開が可能とする主張、すなわち、自律的産業集積発展論ともいえる絶対視論を批判している。

3. 本書の貢献と批判的検討

以上のとおり、本書の学術的な貢献は、産業論・中小企業経営論視座からの産業集積論の論理的枠組みとして「集積相対視論」を提示した点にある。市場や需要の変化を前提にした東アジアを範囲とする産業集積地域間の競争、産業集積地域内外企業間競争のなかで産業集積の経済性を相対化して捉える「相対視論」の主張である。繊維や機械・金属工業など「ものづくり」をベースとした産業集積研究に取り組む場合、もはや、本書で提示された相対視論を踏まえることなく進めていくことは許されないだろう。本書の貢献は学界にとって極めて大きく、産業集積研究の次のステージの扉を開けることに成功したといえる。また、本書は、「あくまでも日本の産業集積の実態から帰納的にどのような産業集積理解の論理的枠組みが示唆されるかを探る」という方法であり、「解明された産業集積論の論理的枠組みがどこまでの普遍性を持つかについては考慮の範囲外」といった限定を設けているため、内在的な批判が難しい。そこで、以下、本書への期待の裏返しとしての外在的批判をいくつか挙げてみたい。

まず、本書に対する批判的検討のポイントは、

「相対視論」の論理的枠組みの根幹といえる「集積の経済性の多様性」にある。本書での説明によれば、「集積の経済性は多様かつ多層的であり、集積の形態（類型）によって、享受できる集積の経済性は異なる組み合わせになる」といった論理的枠組みが提示されている。この点に限っては、著者らしくなく、やや概念的抽象的であり、事例からの明示的な実証が見られない。また、著者の産業集積論の限界は、マーシャルとヴェーバーの古典で示された「集積の経済性一般」を出発点とし、それに対する「集積の経済性の多様性」を論じていく点にある。確かに、経済学の世界では、産業集積の経済性とその存立条件に関する研究に進歩が見られず、古典的な立地論の後継として、近年、クルーグマンを代表とする空間経済学が出てきたところである。台頭してきた空間経済学は、輸送コストや通信コストの低下のもとでの、産業集積の経済性とその現代的な存立条件を演繹的アプローチから解明していく「絶対視論」の典型といえる。実は、著者が指摘するような「集積の経済性の多様性」の議論は、経済地理学や空間経済学よりもむしろ、経営学や社会学をベースとした産業集積論者によるシリコンバレー・モデルなどの議論において研究上の進歩が見られる。

本書では、「集積の経済性」について、集積内立地企業間の「協調的な関係性」にもとづく集積の経済性を暗黙の前提に置く。また、本書では、規模の経済、範囲の経済、近接性の利益（主に取引コスト削減）といった、経済学でいうところの経済性（立地メリット）に依拠する。このように、本書では、マーシャルとヴェーバーの古典を出発点とするため、ポーターなど経営学の立場からの産業集積論アプローチに見られるような、集積内立地企業間の「競争的な関係性」、その競争を通じたプロダクト・イノベーションの創出といった集積メリットに無関心となってしまう。また、サクセニアンなど社会学の立場からの産業集積論アプローチに見られるような、集積内立地企業の組織の境界を越えた企業家や技術者という人的な「競

争と協力の関係性」とそこから創出されるスタートアップス文化や集積メリットもまた、著者の研究の対象外に置かれてしまう。そのために、本書では、分厚い実態調査にも関わらず、「集積の経済性の多様性」を明示的に実証することが難しくなった面がある。

さらに、誤解を恐れることなく言えば、本書は、工業化時代における「ものづくり」ベースの既存産業集積の形態・類型に縛られているようにも見える。新しい時代環境での新しい市場や需要に目を向けなければ、新しい産業集積の形態・類型も見出すことはできない。現代日本の産業集積研究の次のステージの扉を開けるためには、安易にシリコンバレー・モデル論の輸入で済ませることなく、知識経済時代における先端分野の新しい市場や需要の創造、プロダクト・イノベーションの創出拠点といえる新しい産業集積理解の日本独自の論理的枠組みの構築もまた必要になってこよう。

その際、本書のように古典的立地論をベースとし、地理的近接性のある範囲に関連分野の企業が既に「集積」している状態を前提として、そこから議論をスタートするだけでは、新しい産業集積理解の論理的枠組みを描けない。企業や個人が集積していくプロセス、すなわち産業集積の形成段階にまで、産業集積論の論理的枠組みを拡張することが求められる。

無論、このような外在的批判を挙げてみたところで、本書の価値を何ら損ねるものではない。産業集積に関わる研究者や実務家・政策担当者はもちろんのこと、特に中小企業白書の執筆者においては、本書を出発点として、それぞれの仕事を進めてもらいたい。

長山 宗広
(駒澤大学経済学部准教授)